

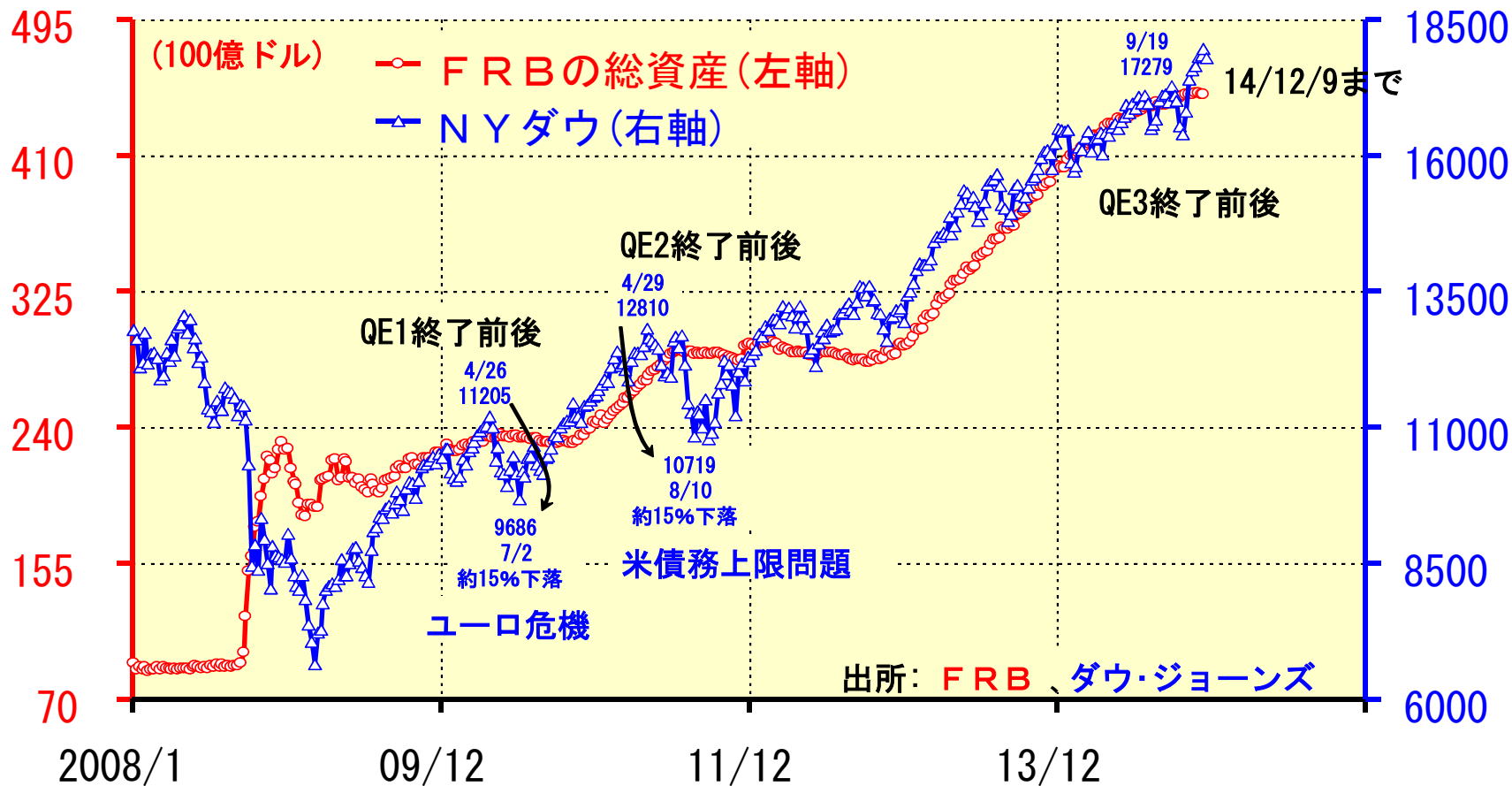
2015年の内外経済と株式市場の見通し ～日経平均は20000円を超える可能性も～

大和証券 投資戦略部

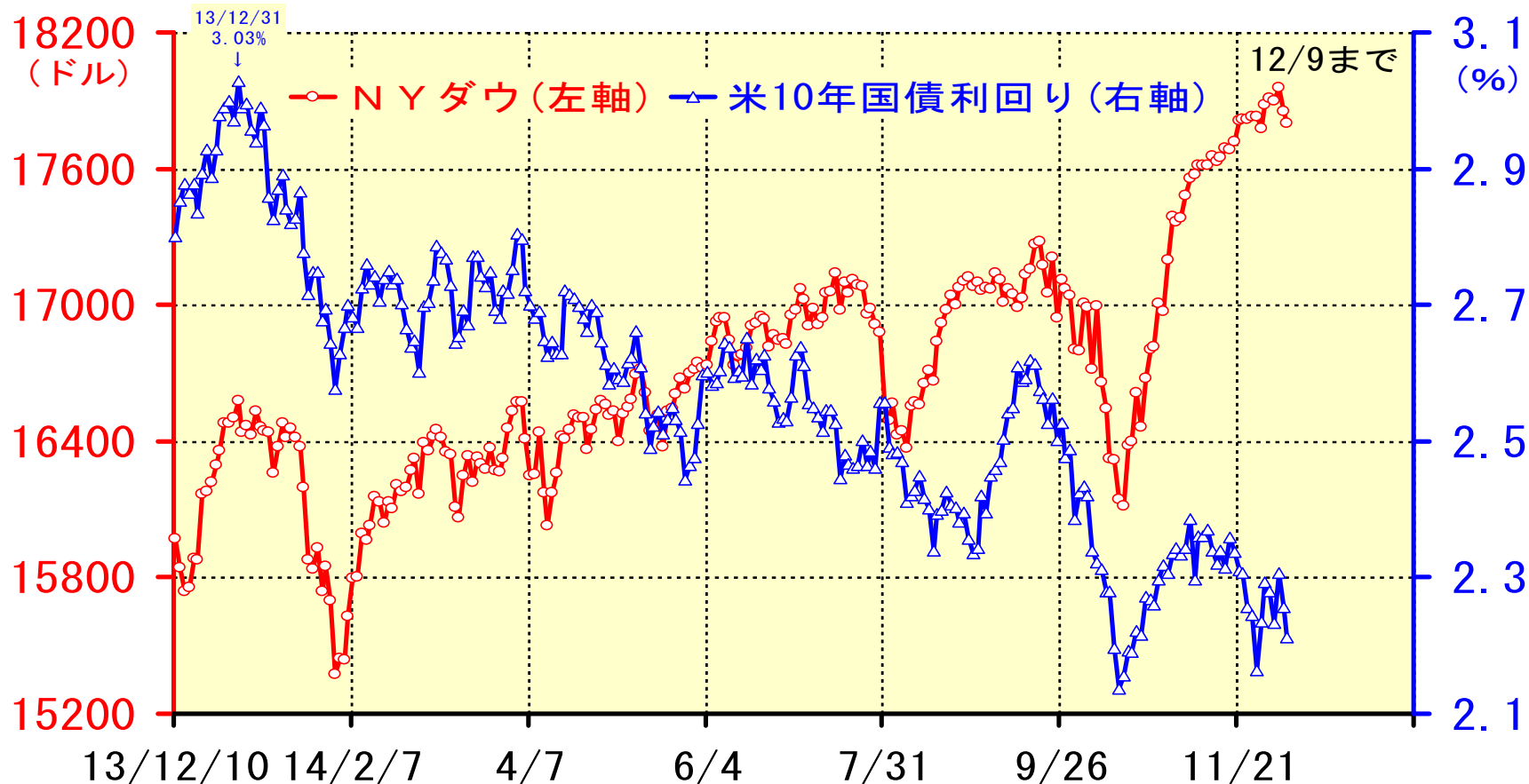
株式ストラテジスト 野間口毅

2014年12月15日

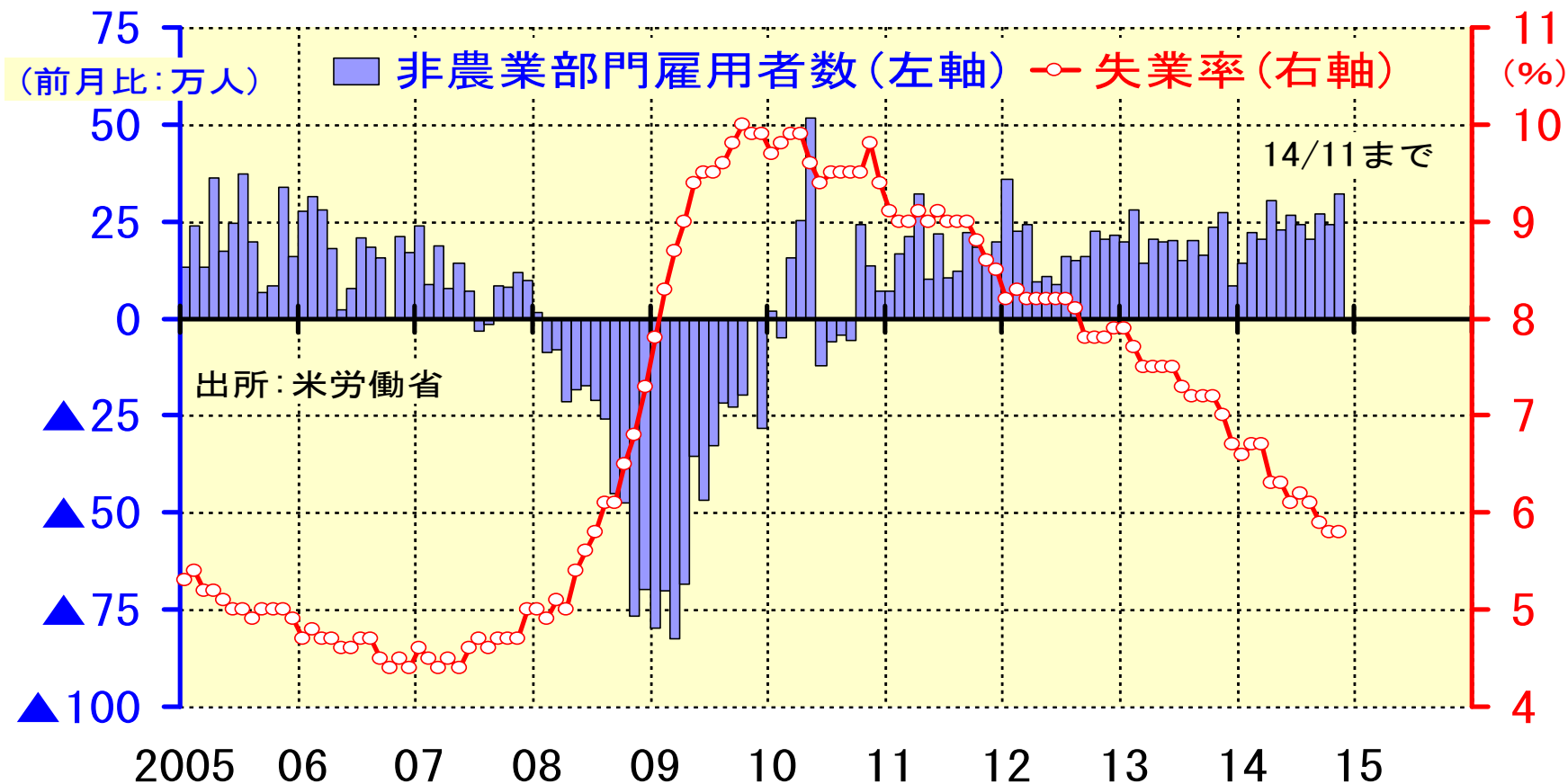
(1)米国株式相場は金融相場から業績相場へ



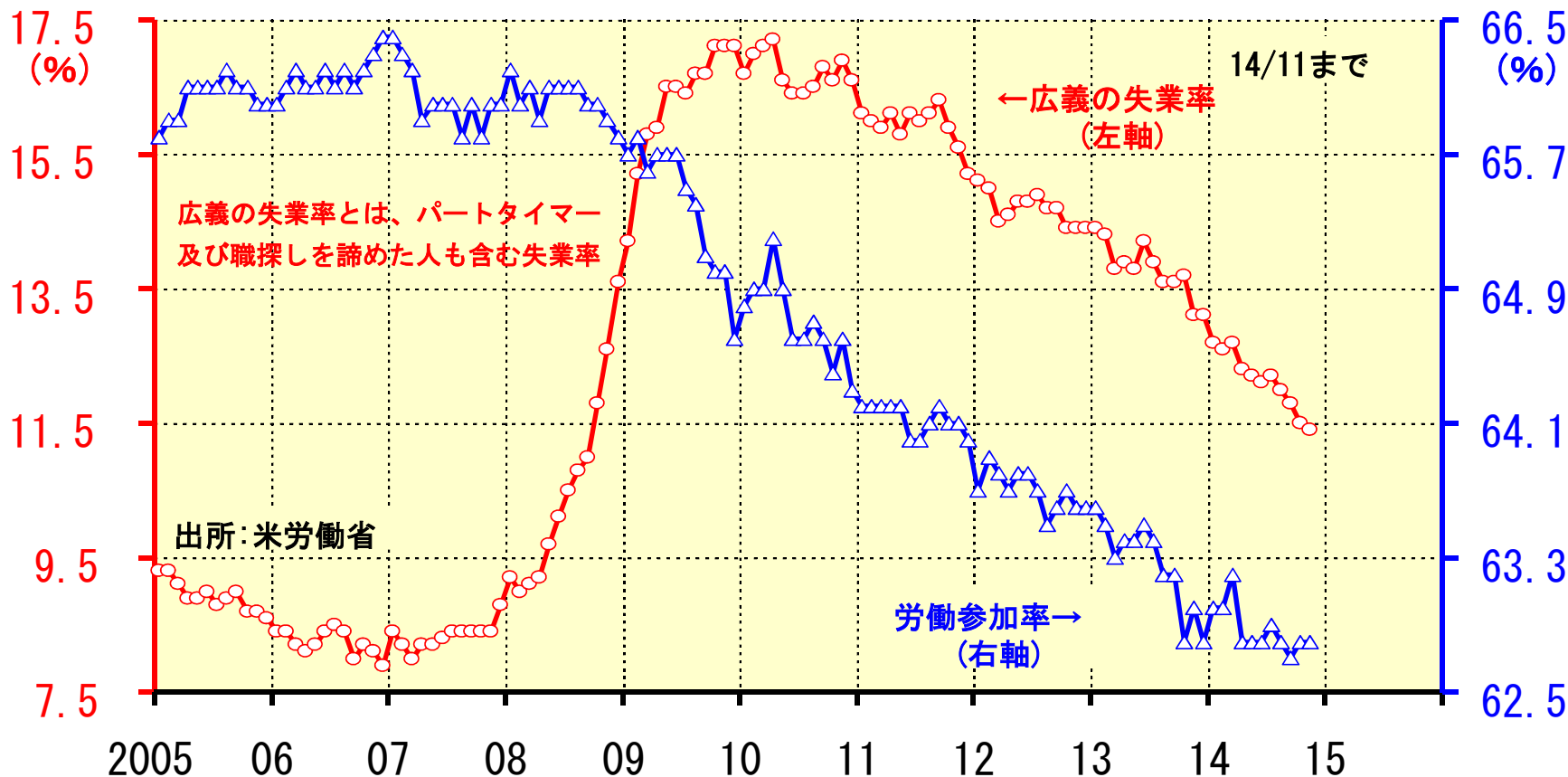
(2)2015年のNYダウは20000ドルに接近する可能性



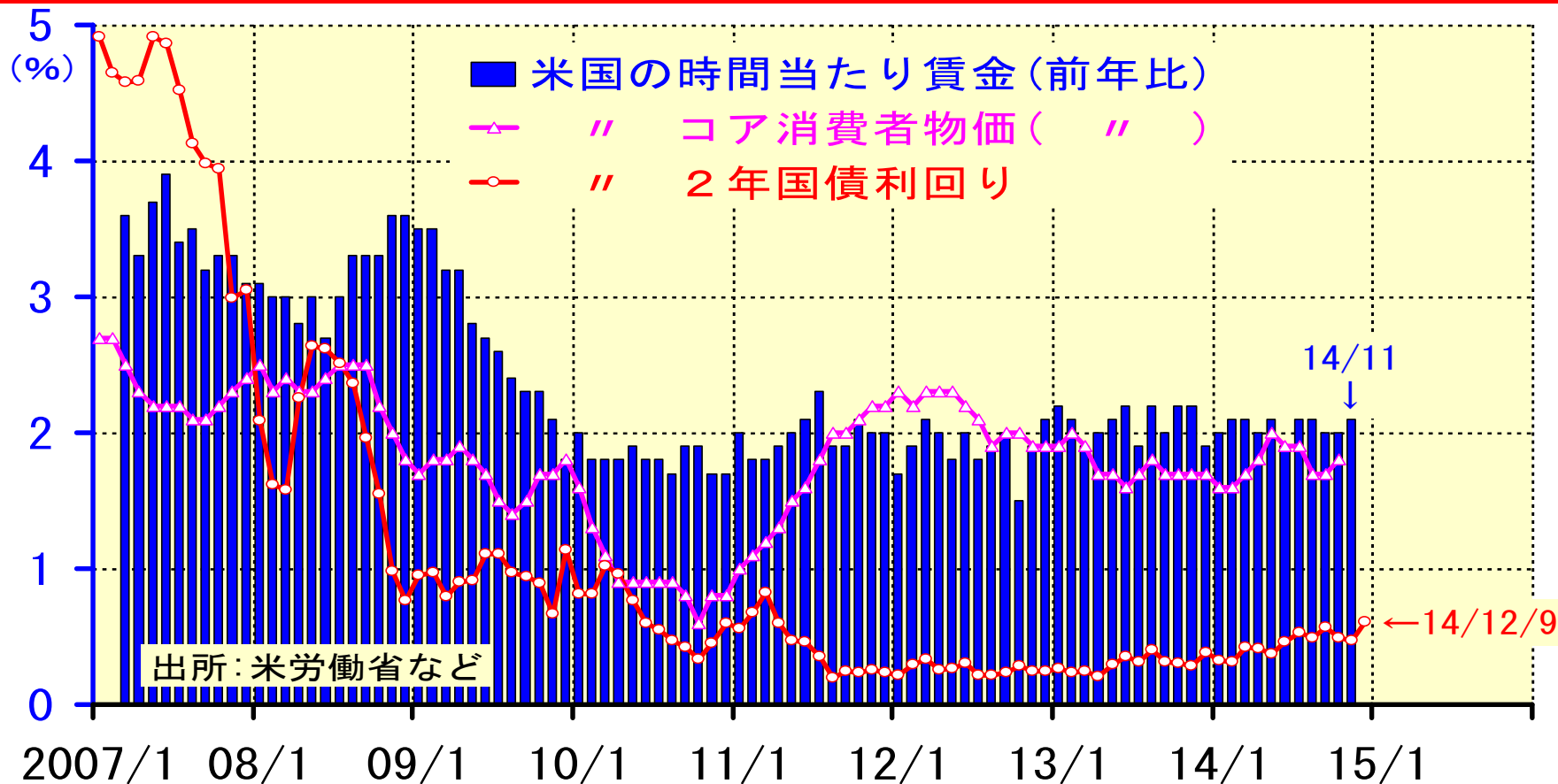
(3)米国経済は雇用者増を起点とした好循環が続く可能性



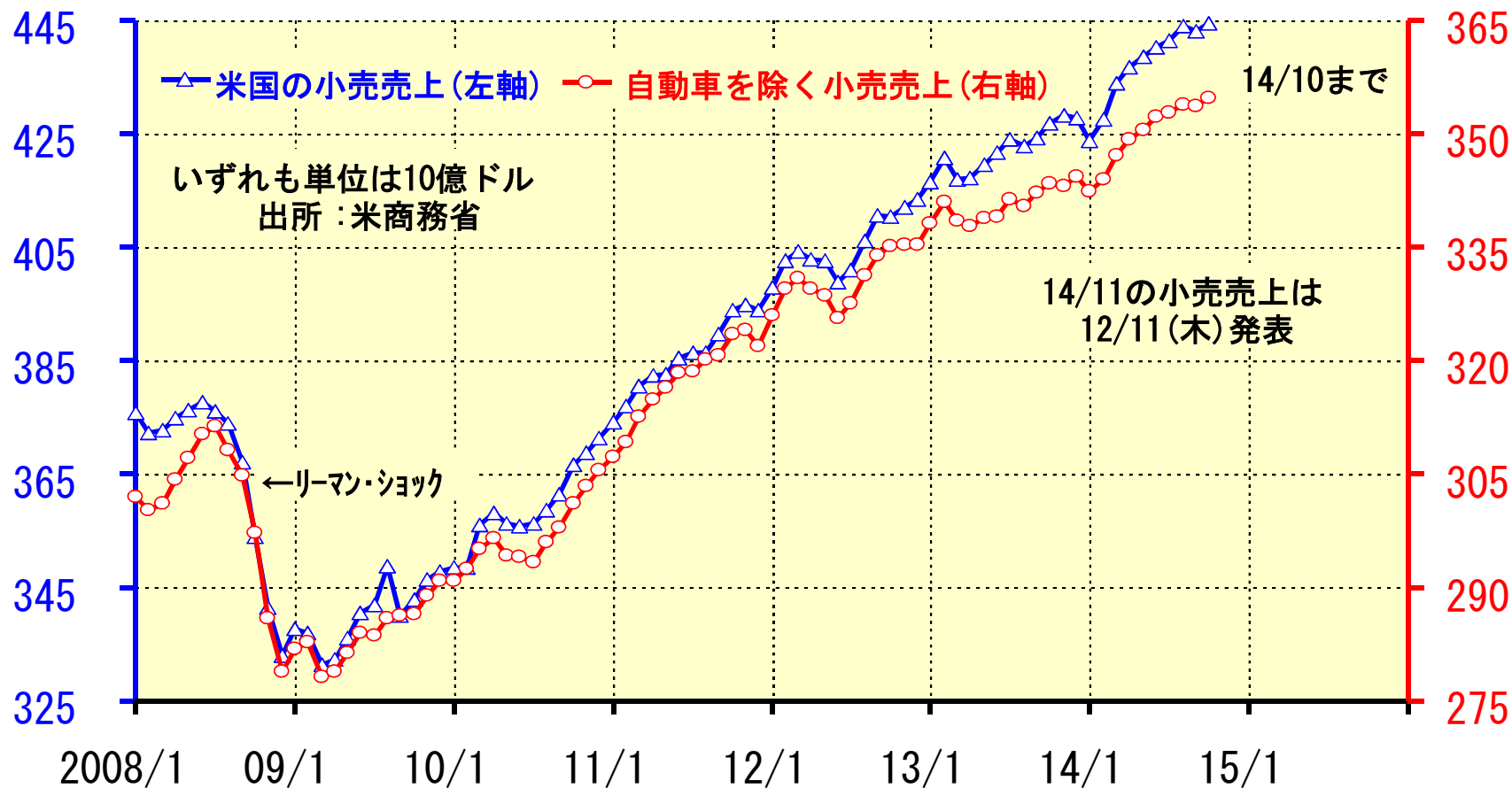
(4)労働参加率の改善は鈍く...



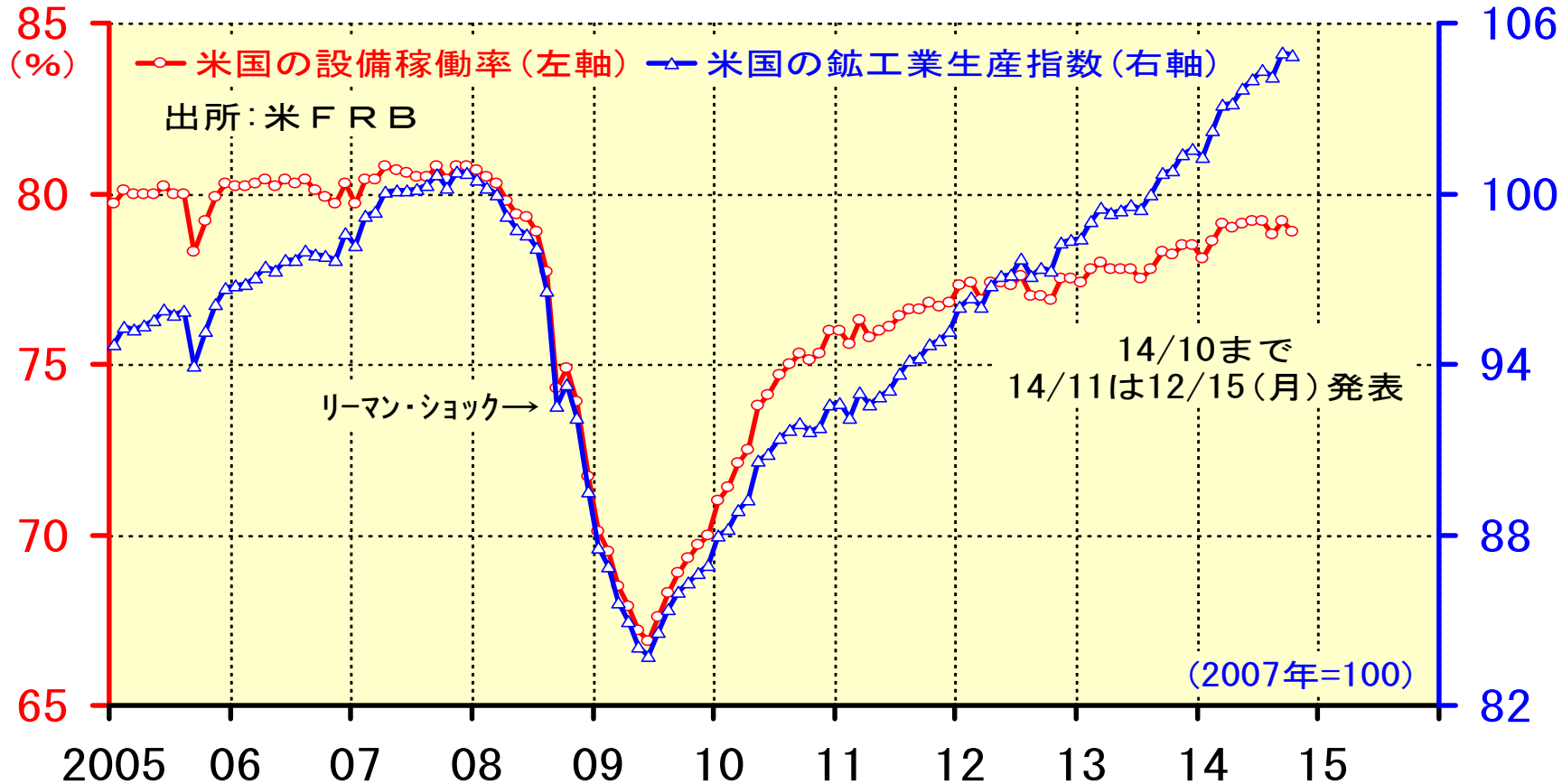
(5)賃金上昇率も引き続き低水準だが・・・



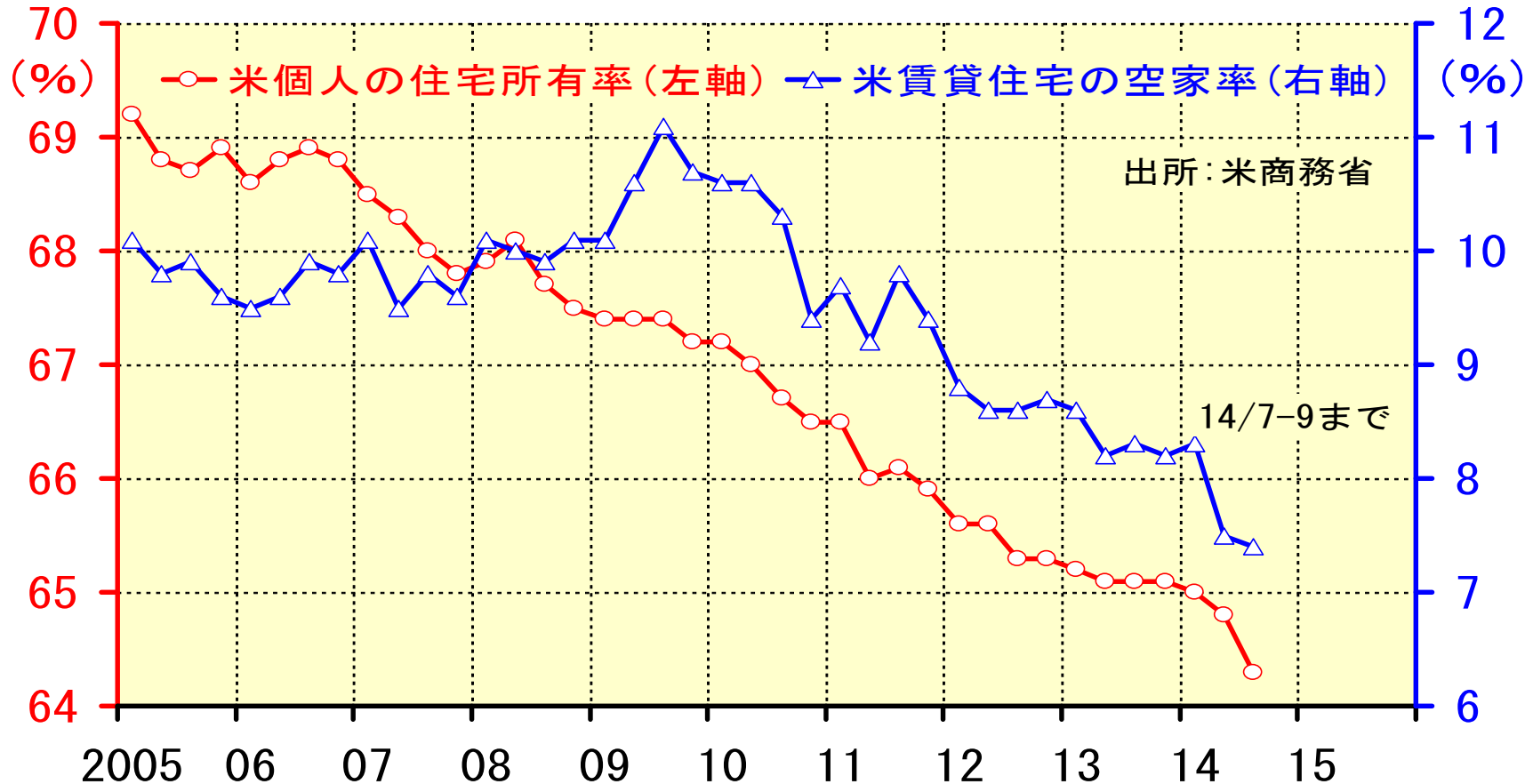
(6)雇用者数の増加が個人消費の増加につながり・・・



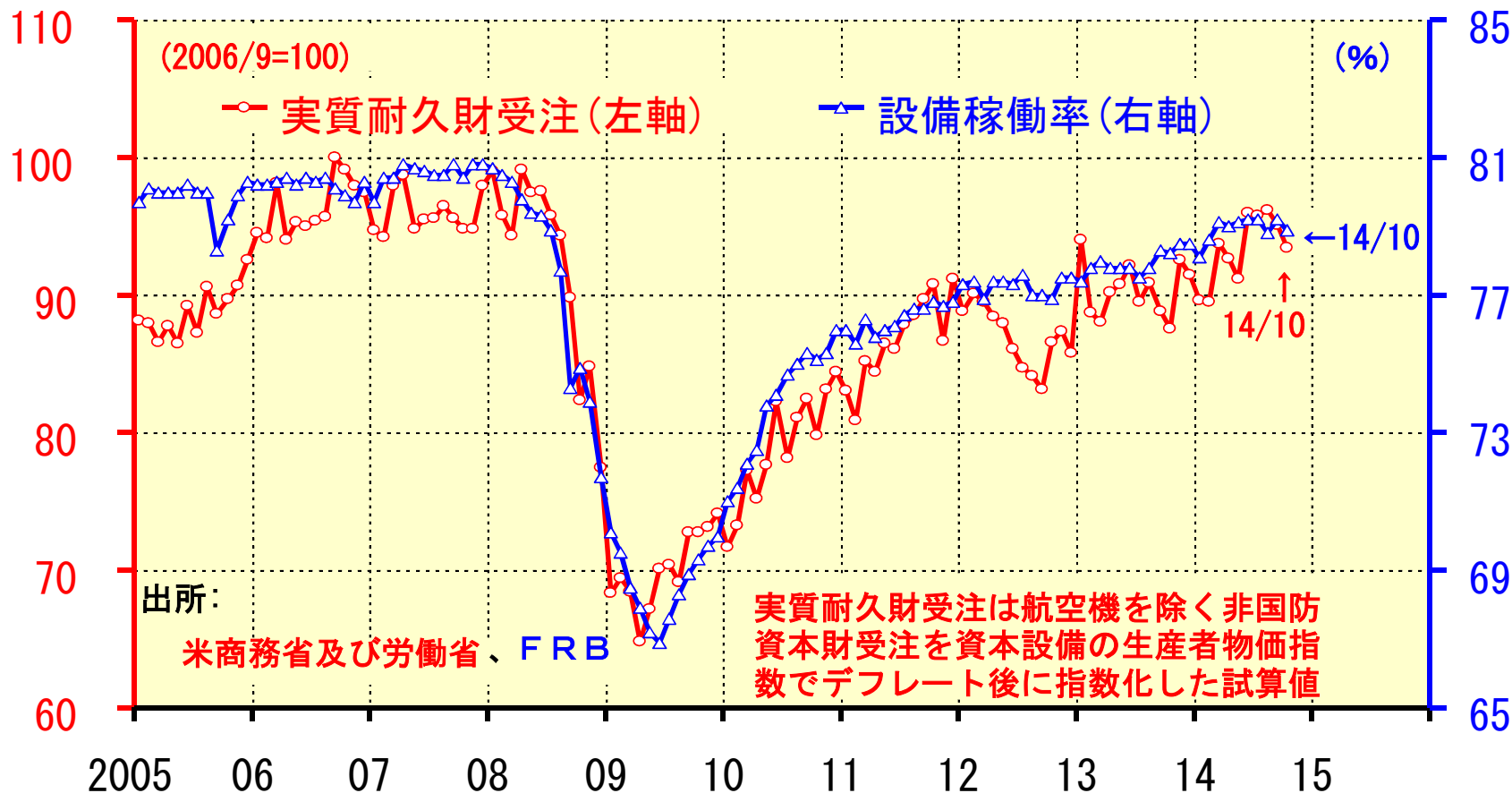
(7) 個人消費の増加が鋳工業生産の増加につながる



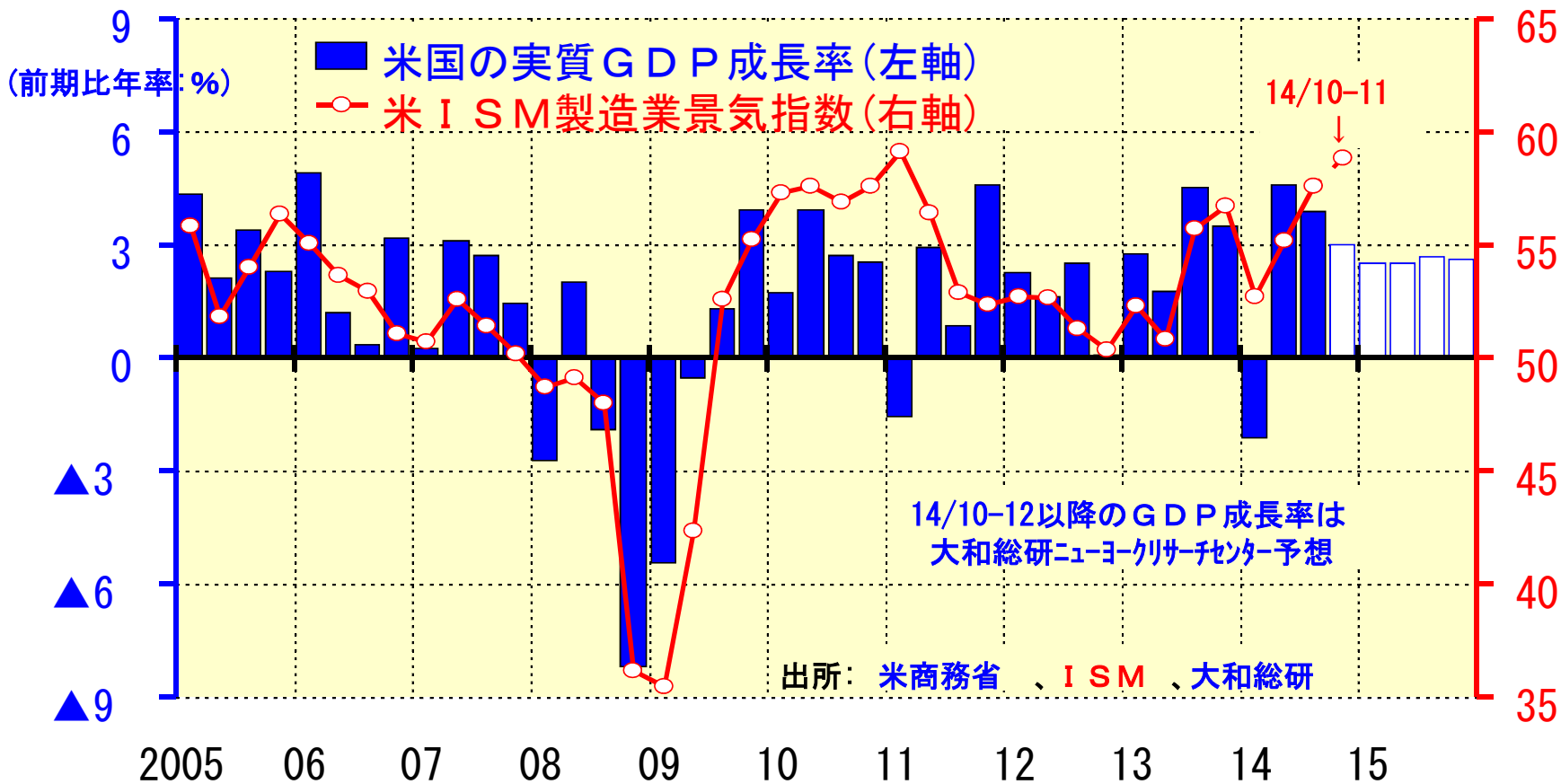
■(8)米国人は持家所有に消極的になっており・・・



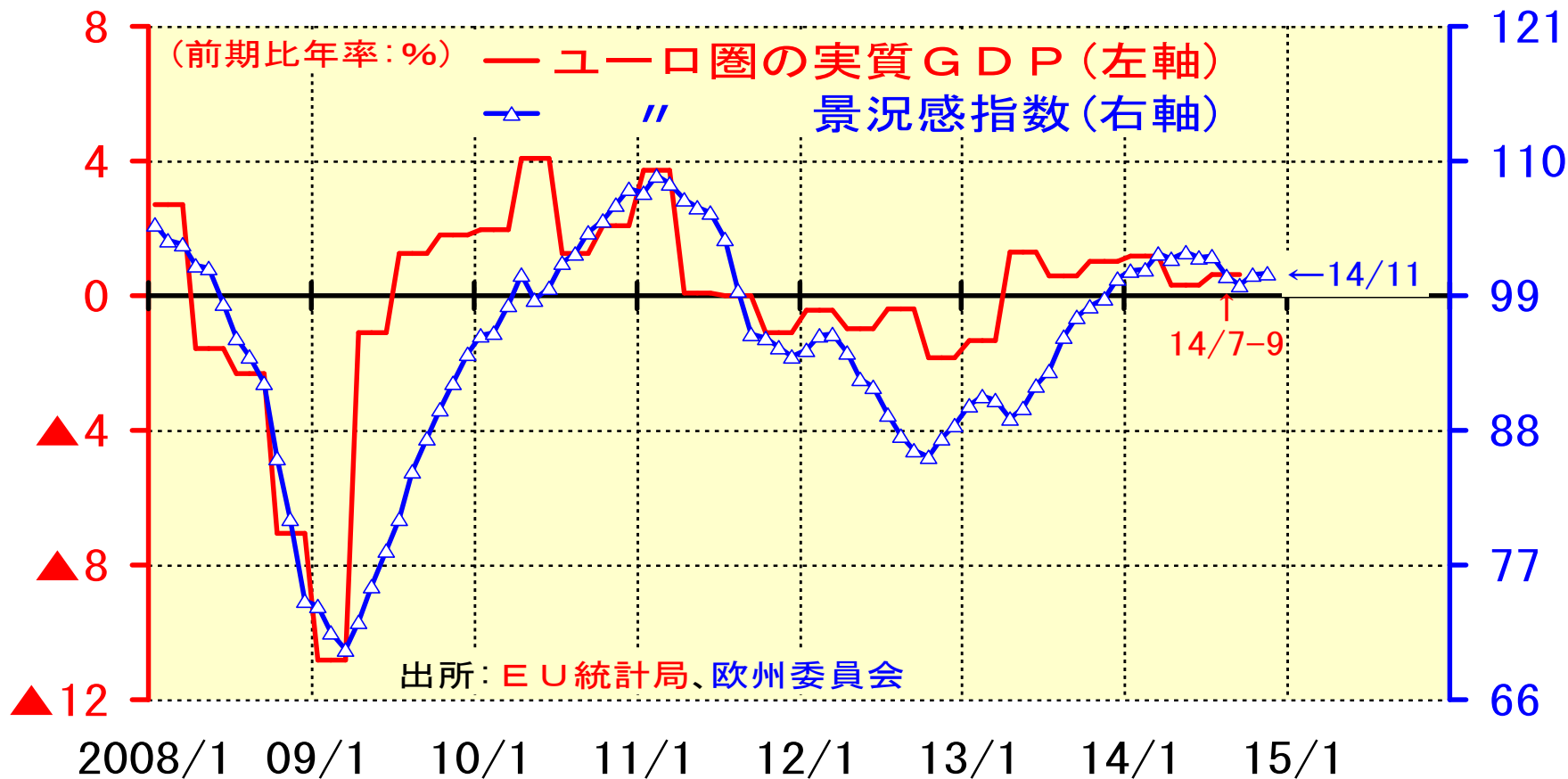
(9) 米国企業は生産能力増強投資を控えている可能性もあるが・・・



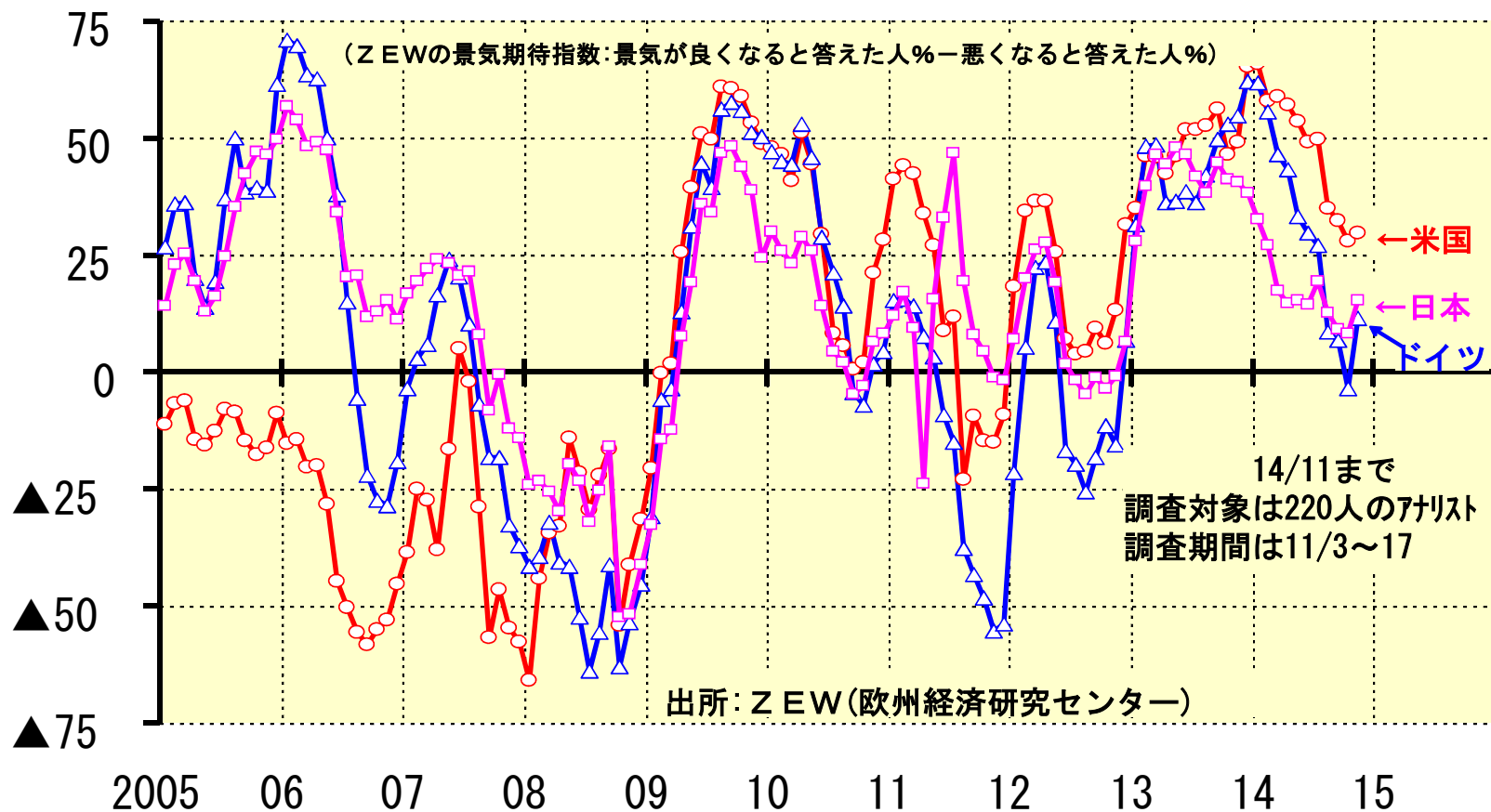
(10)米国経済は民需主導で自律回復が続く可能性



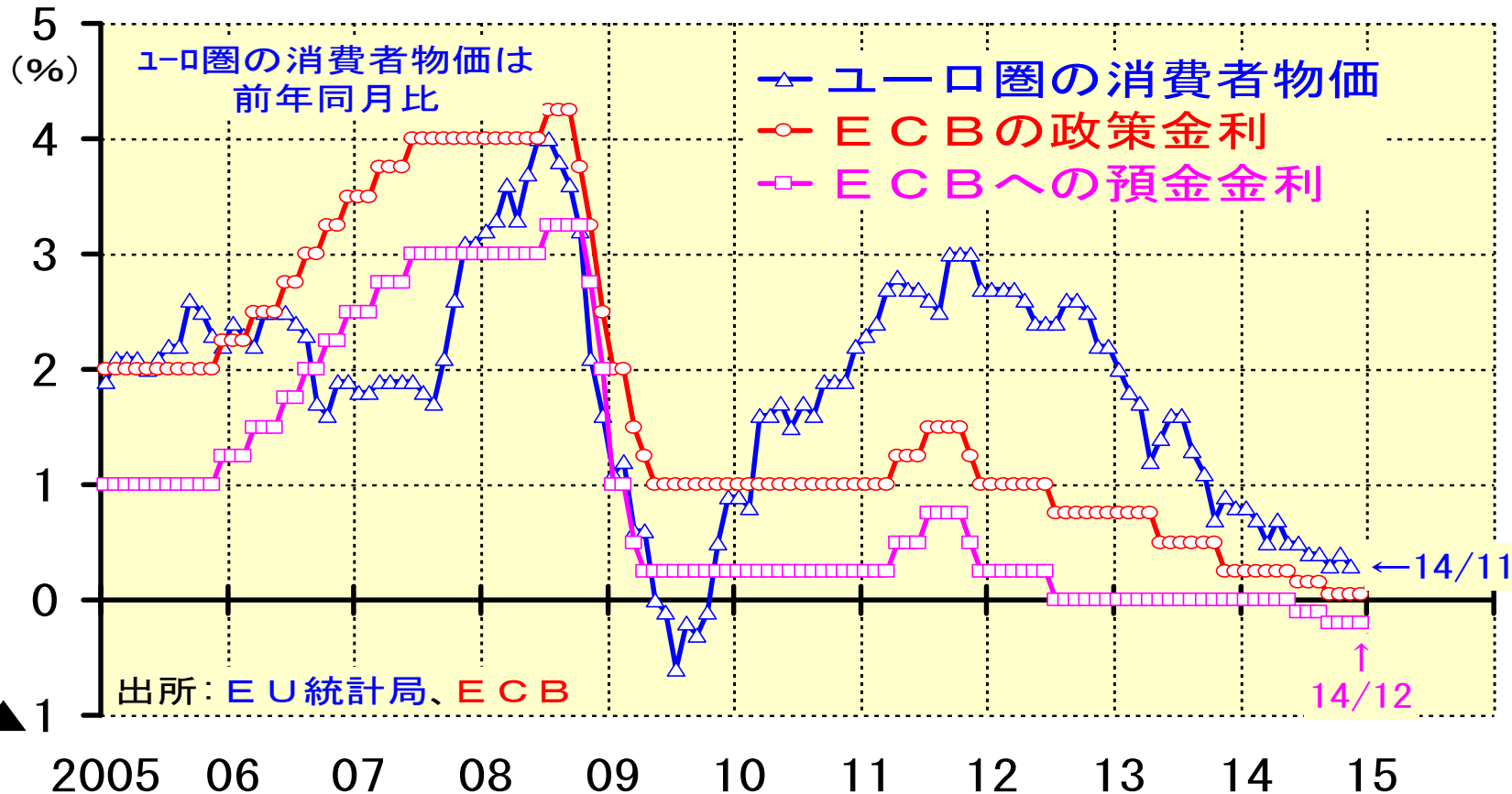
■(11)ユーロ圏では低めの経済成長が続いているが...



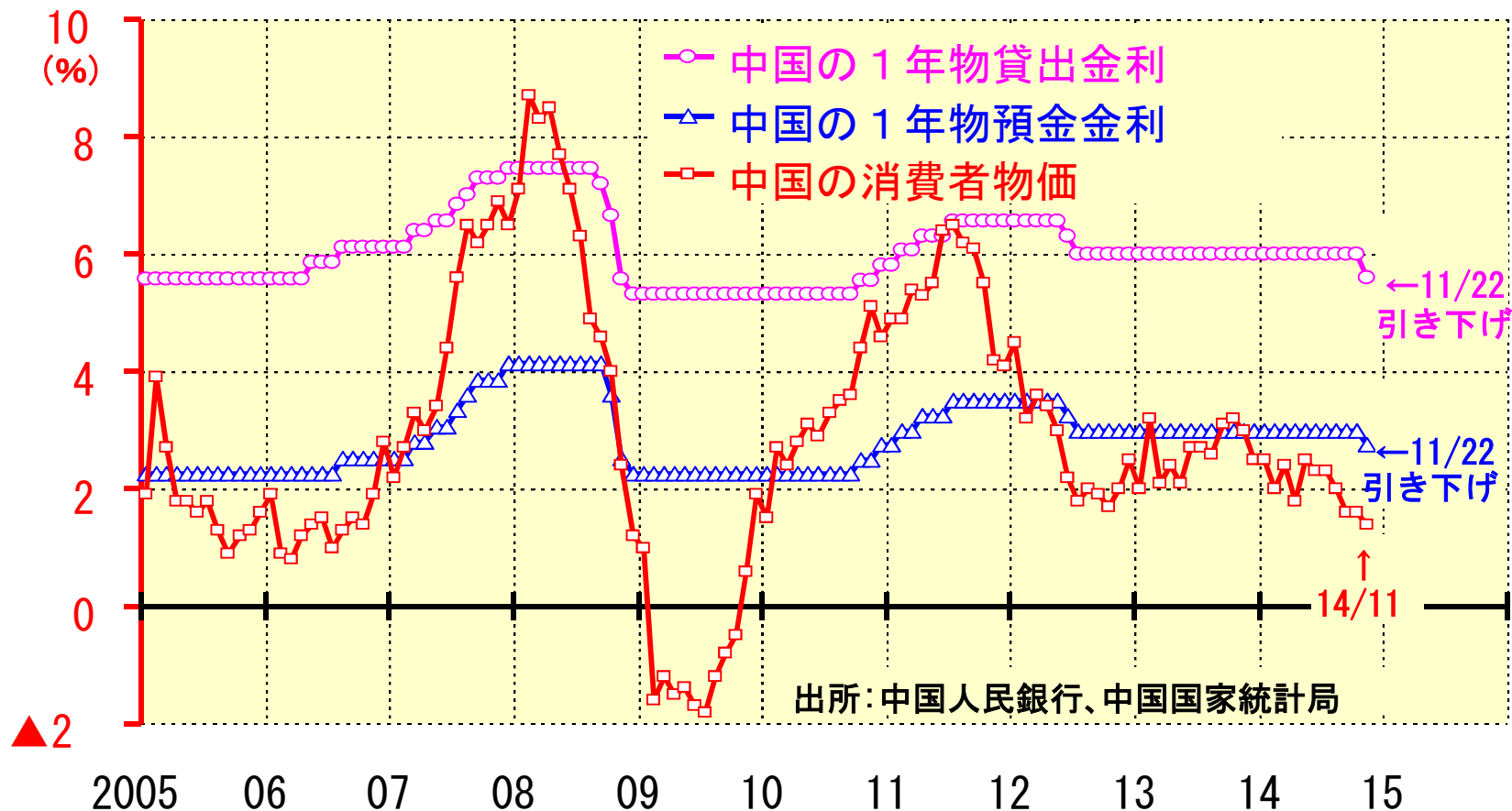
(12)ドイツの景気期待指数はプラスを回復し・・・



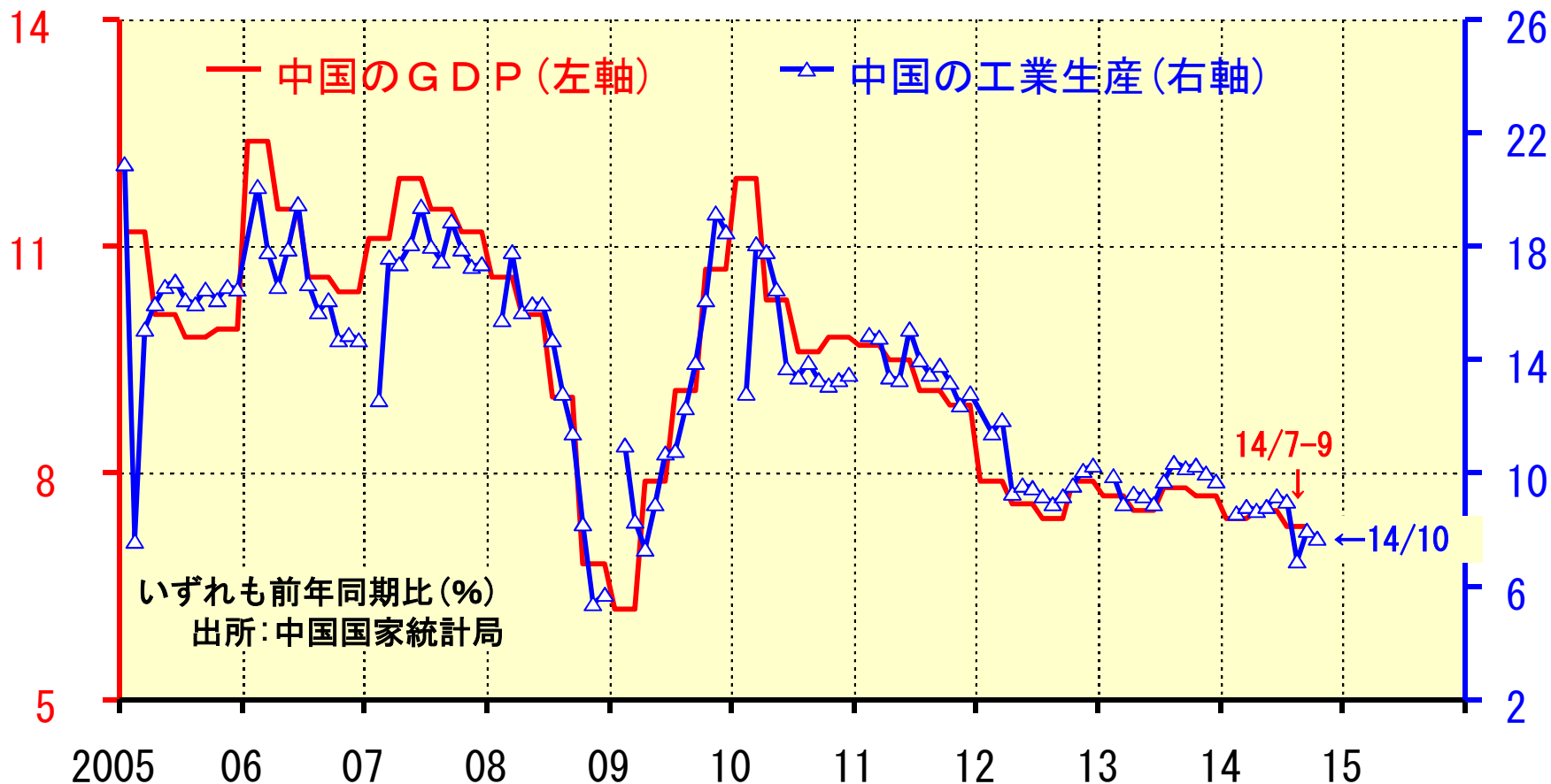
(13) ECBは2015年初めにも量的緩和に踏み切る可能性



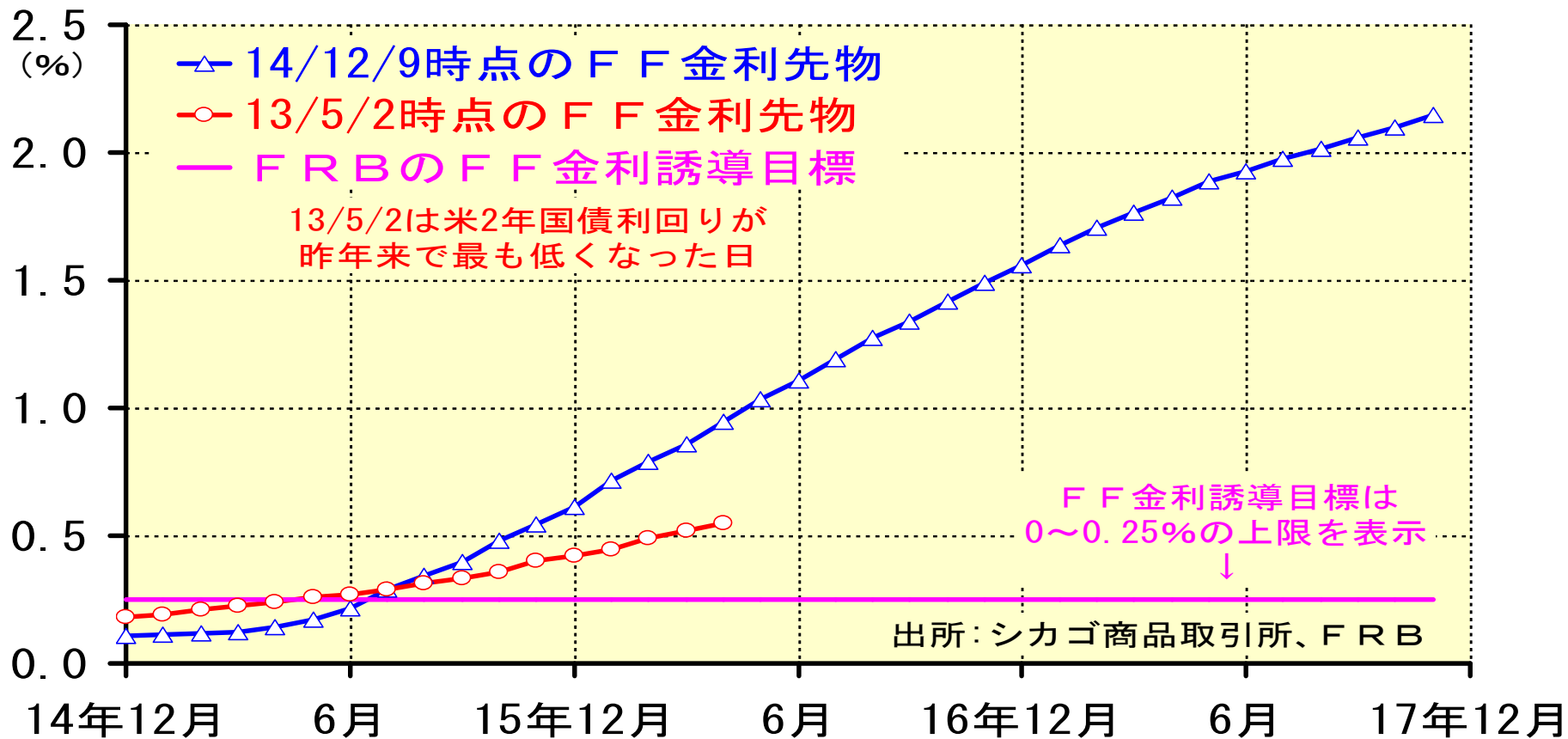
■(14)中国人民銀行は2年4カ月ぶりに利下げ



(15)中国の2015年の成長目標は7%へ引き下げか



(16)FRBは2015年6月までに利上げする可能性



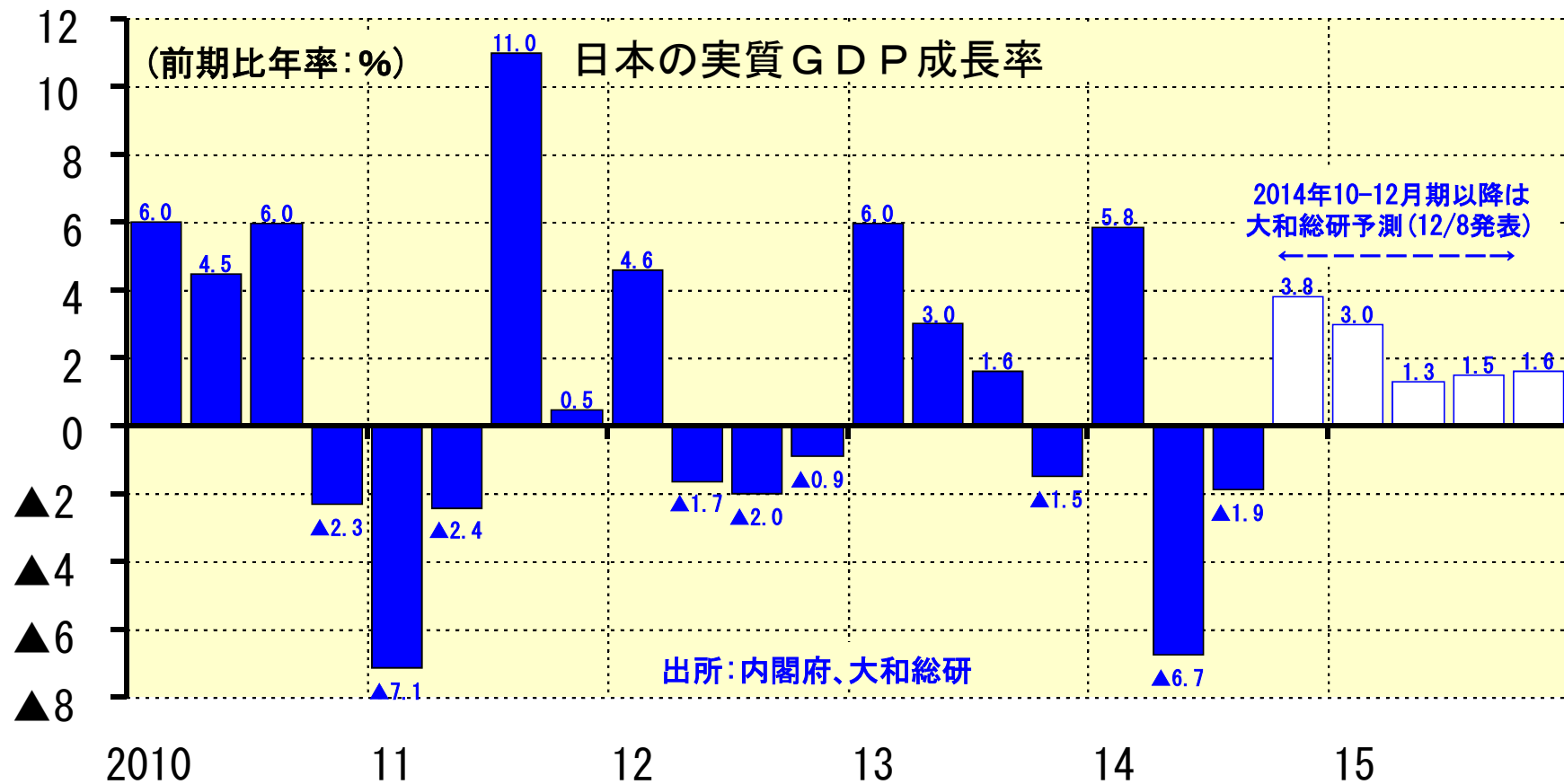
(17)米短期金利の上昇がドル高要因に



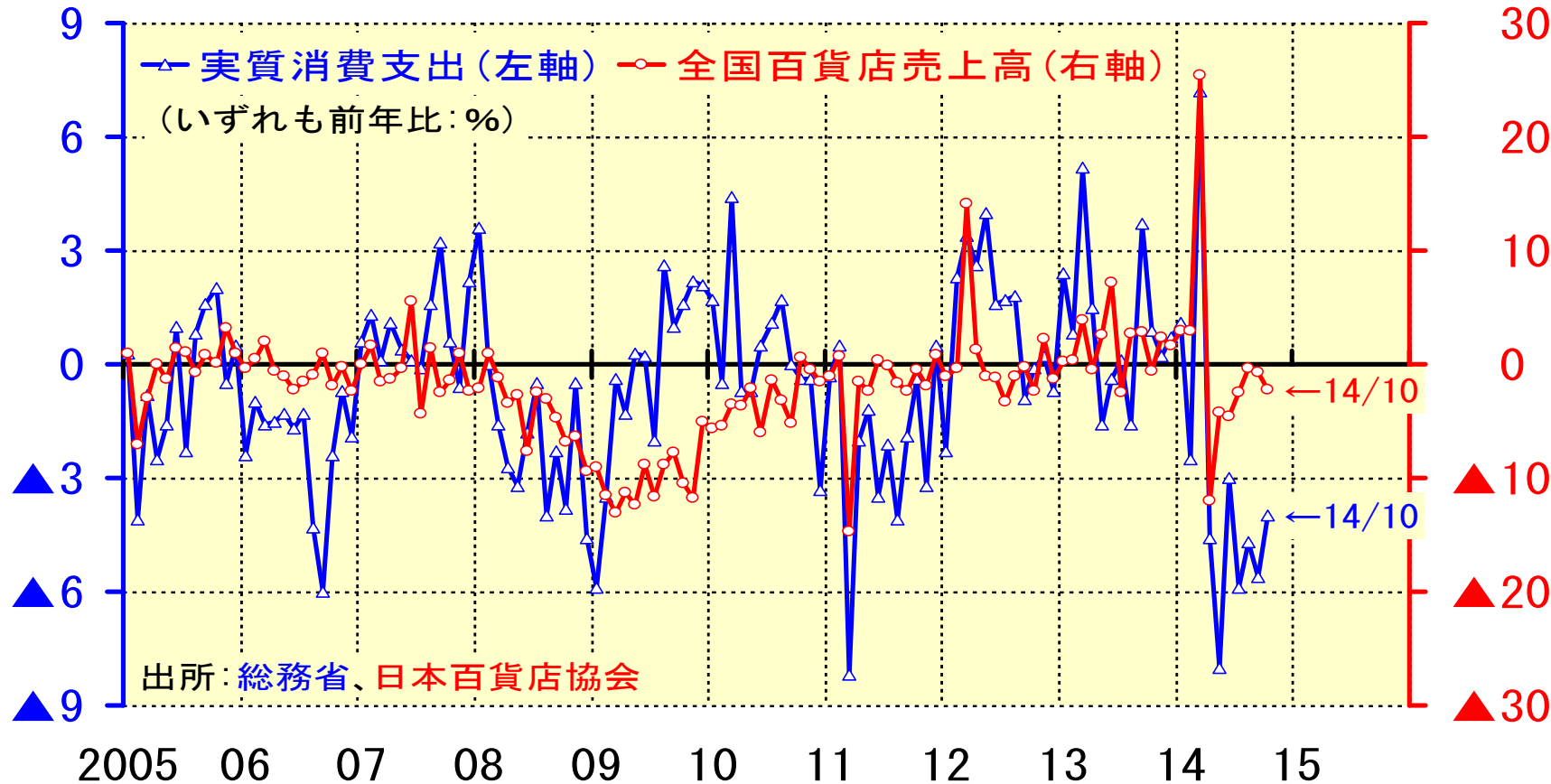
(18)過度な円安は日本の景気に悪影響を及ぼす可能性も



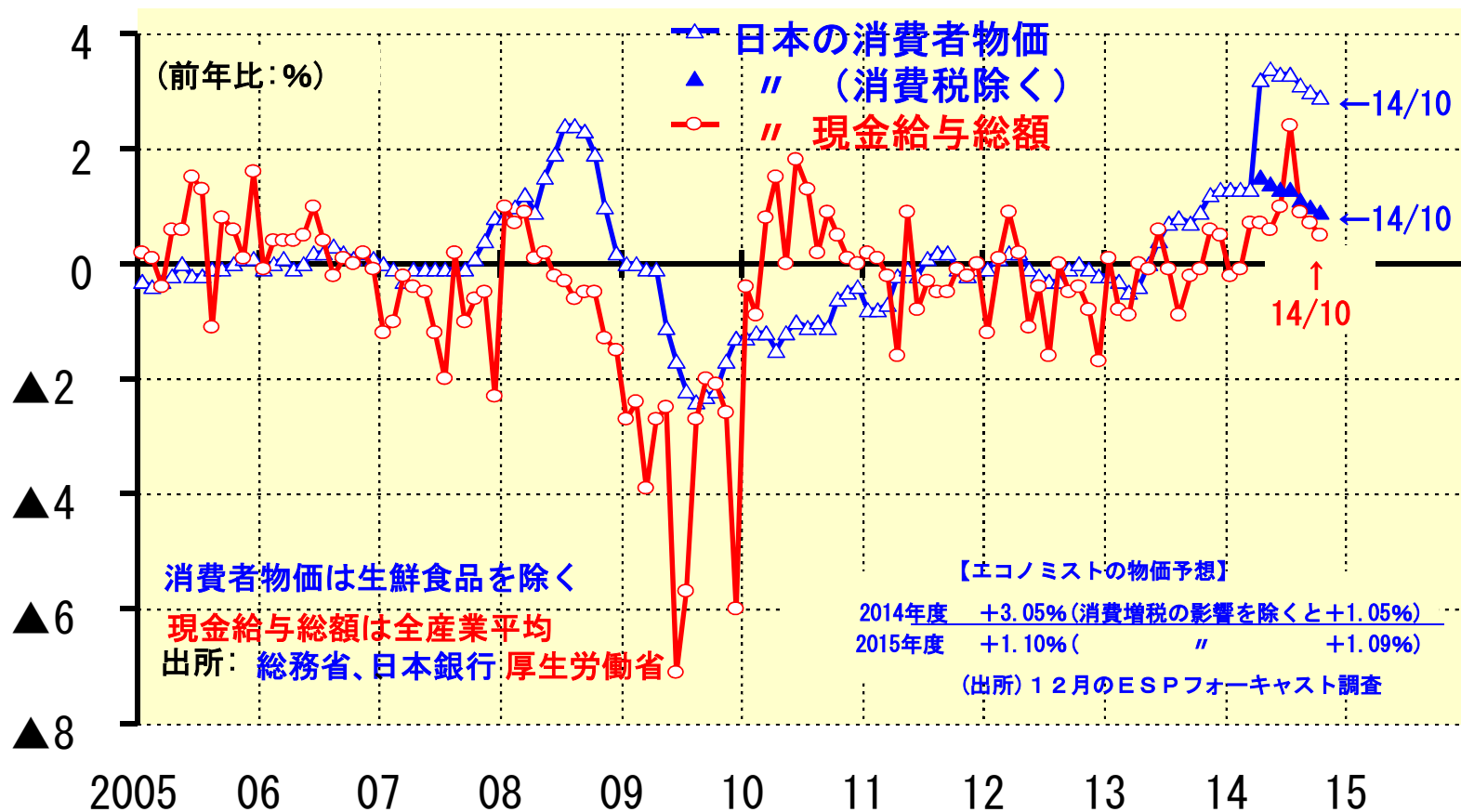
(19)日本の7-9月期のGDPはマイナスだった



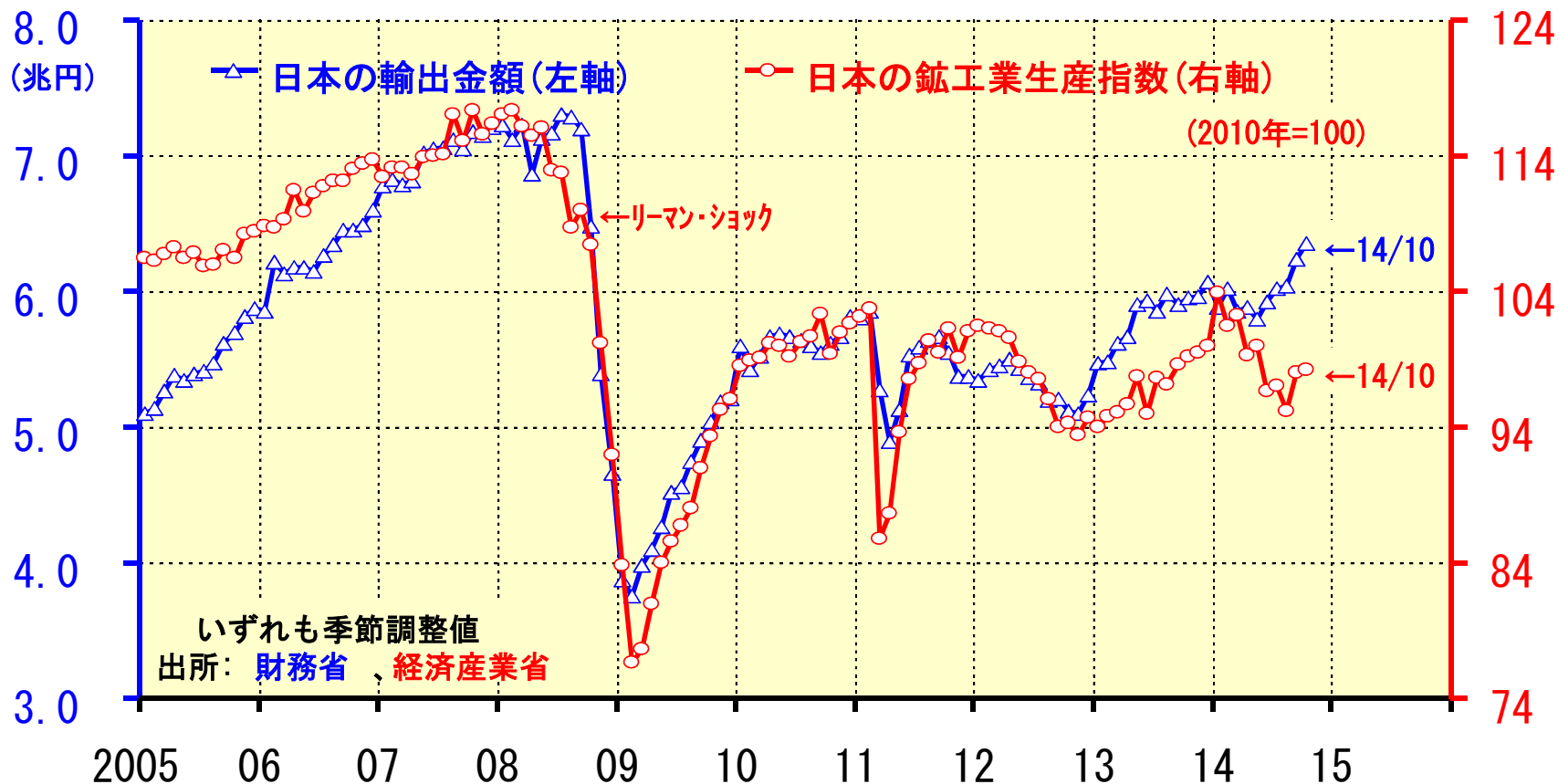
(20) 個人消費の回復は明らかに遅れている



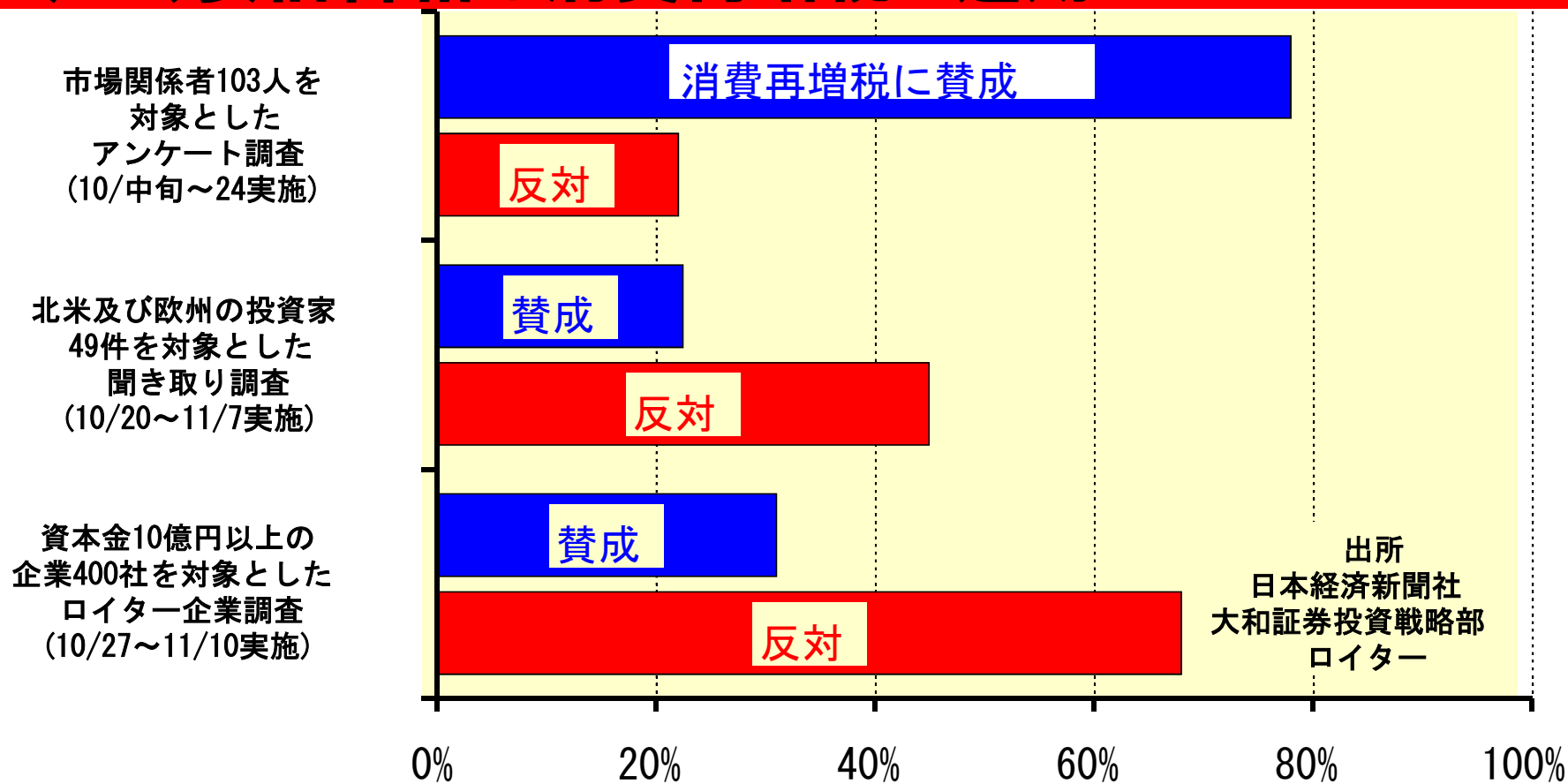
(21)実質賃金のマイナスも続いている



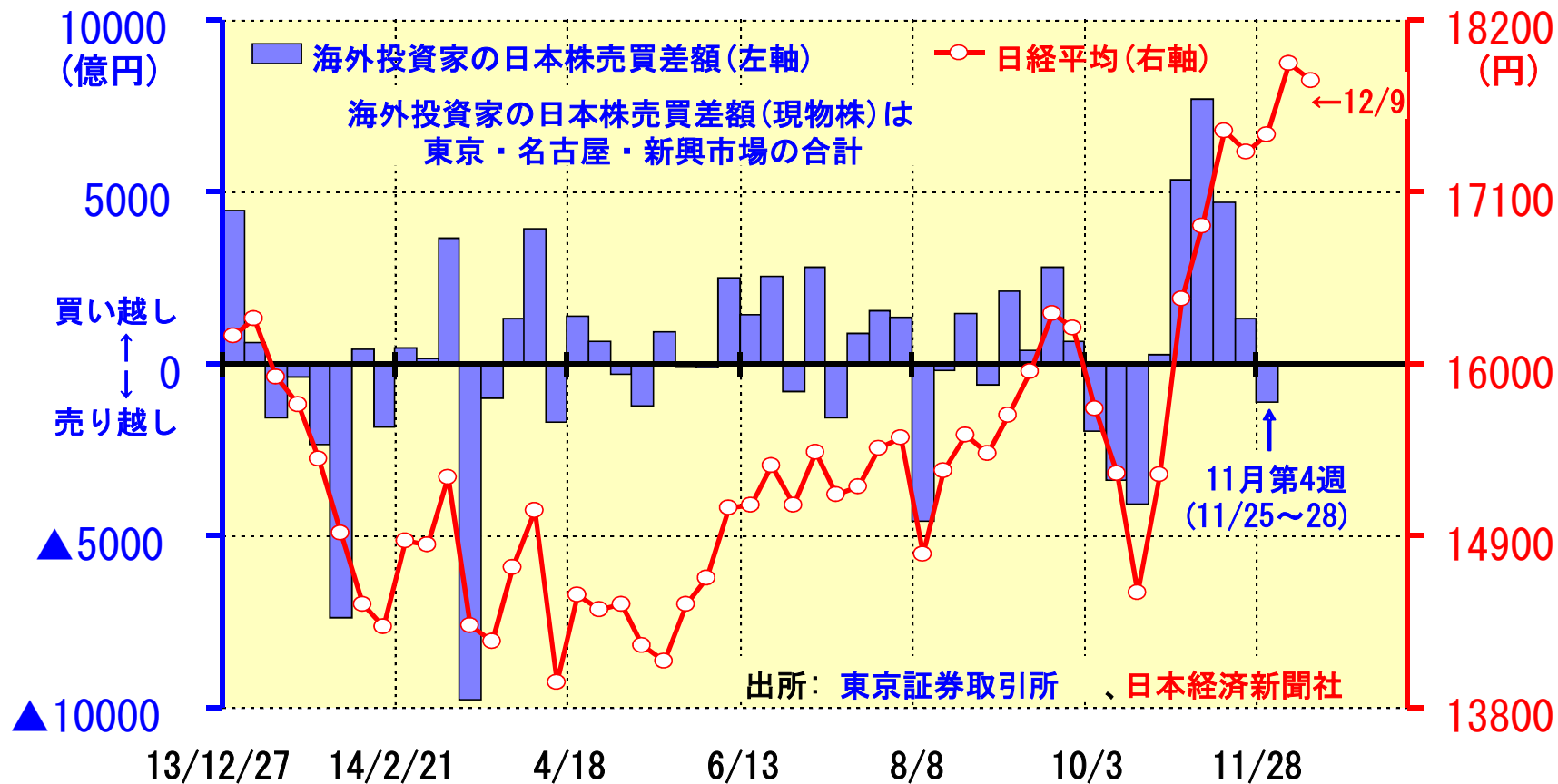
(22) 鉱工業生産の回復には個人消費の回復が必要



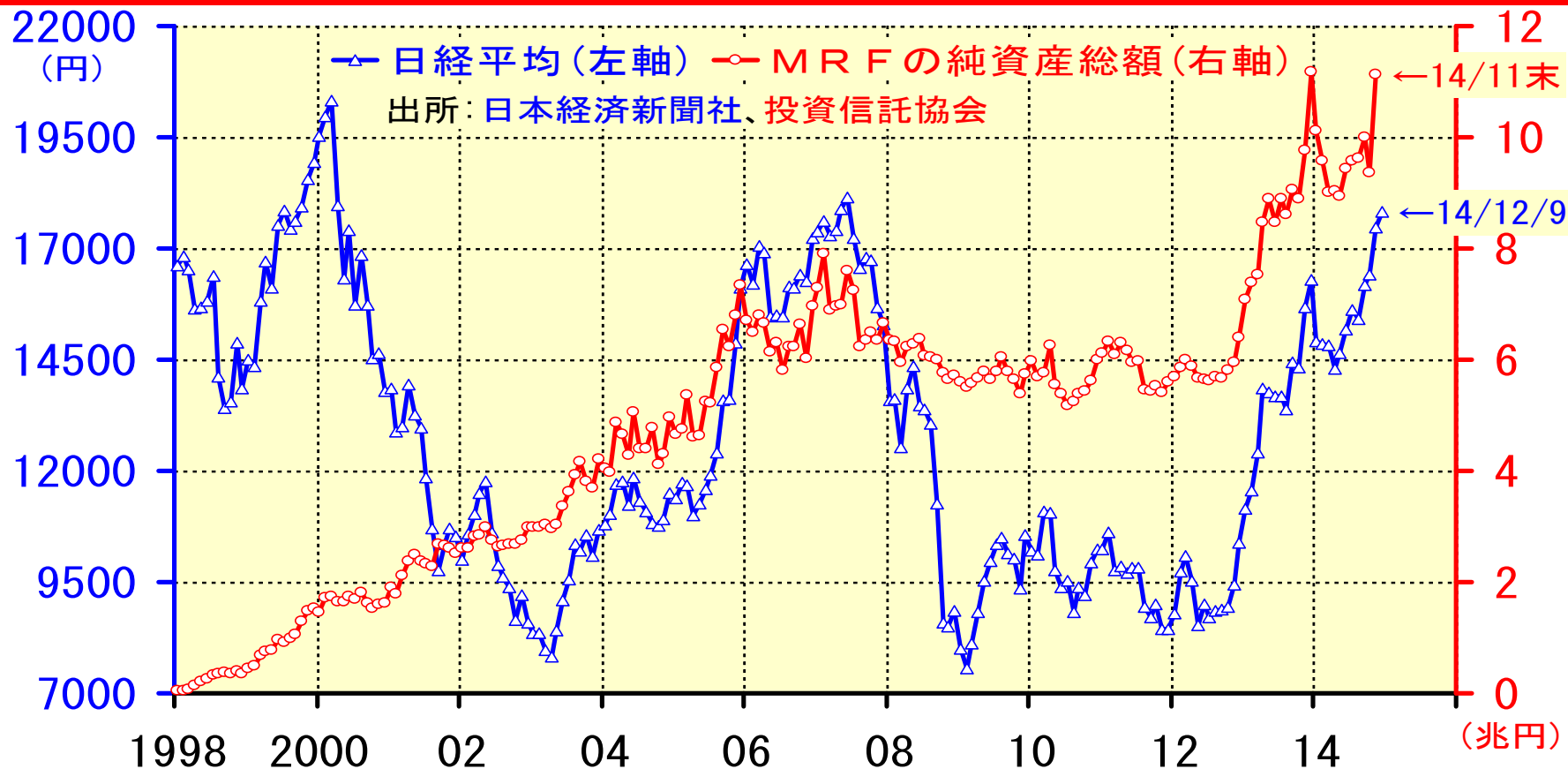
(23)安倍首相は消費再増税を延期した



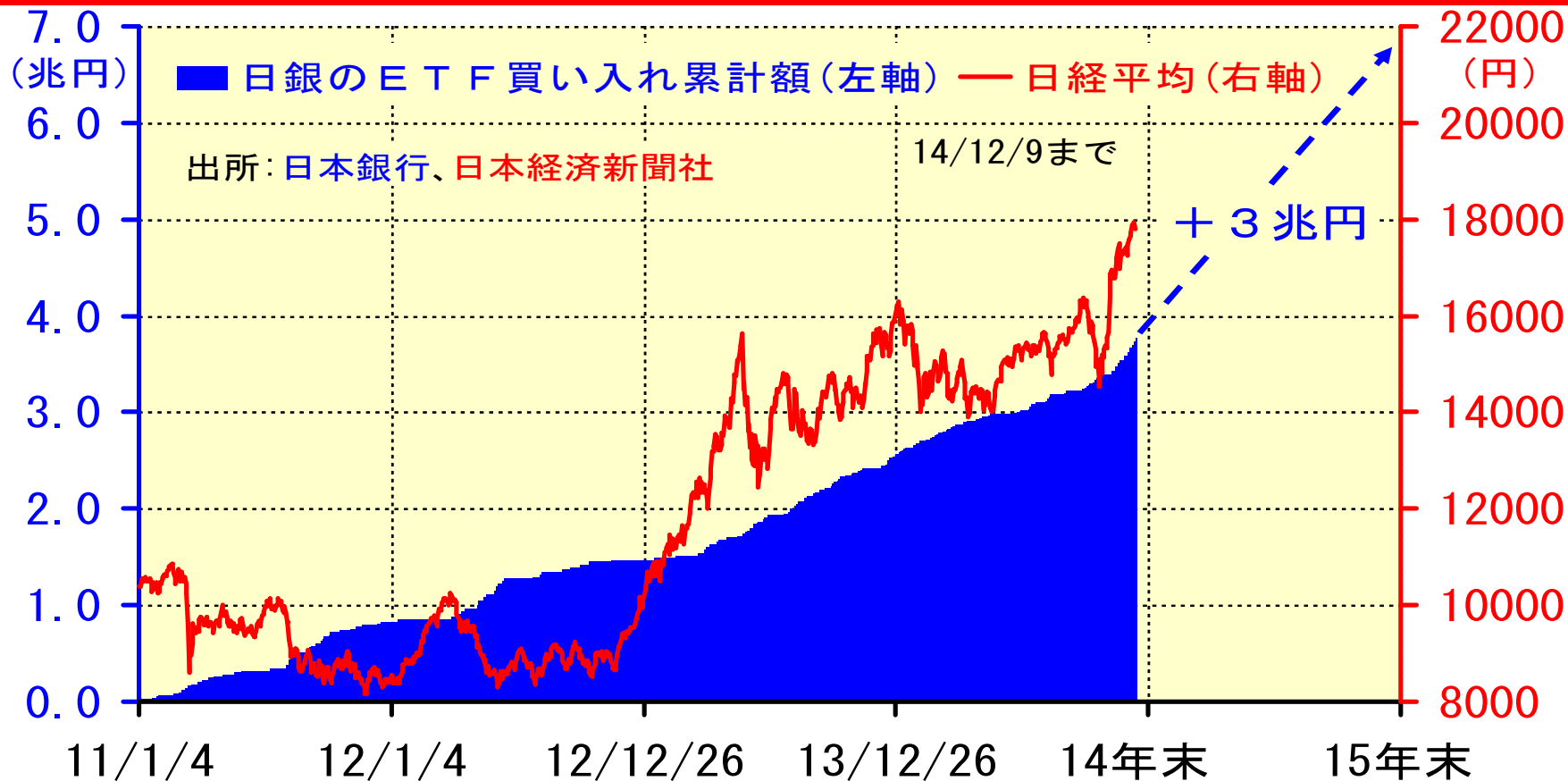
(24)海外投資家は日本株を大幅に買い越した



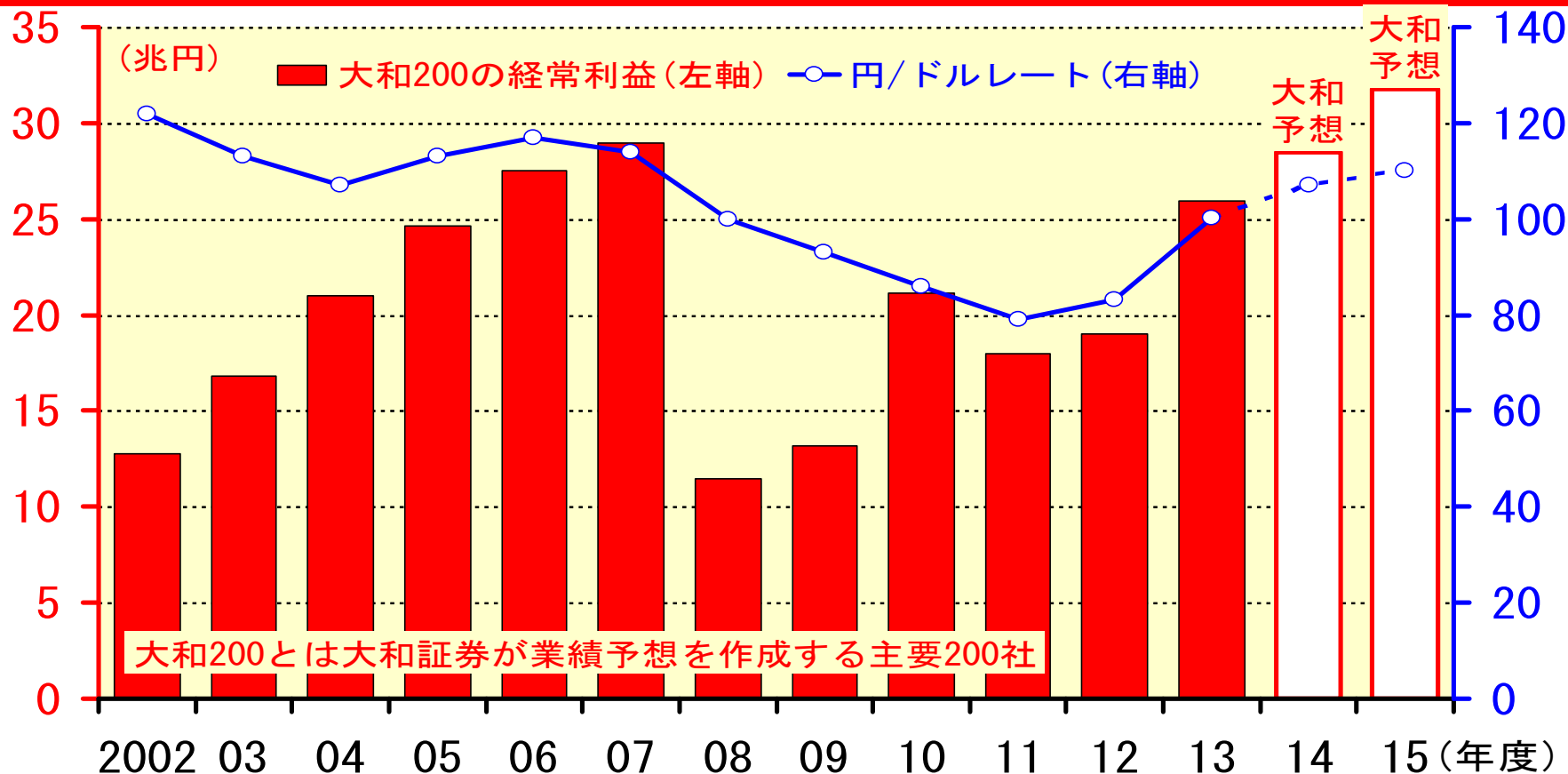
(25) 個人投資家の待機資金は豊富と考えられる



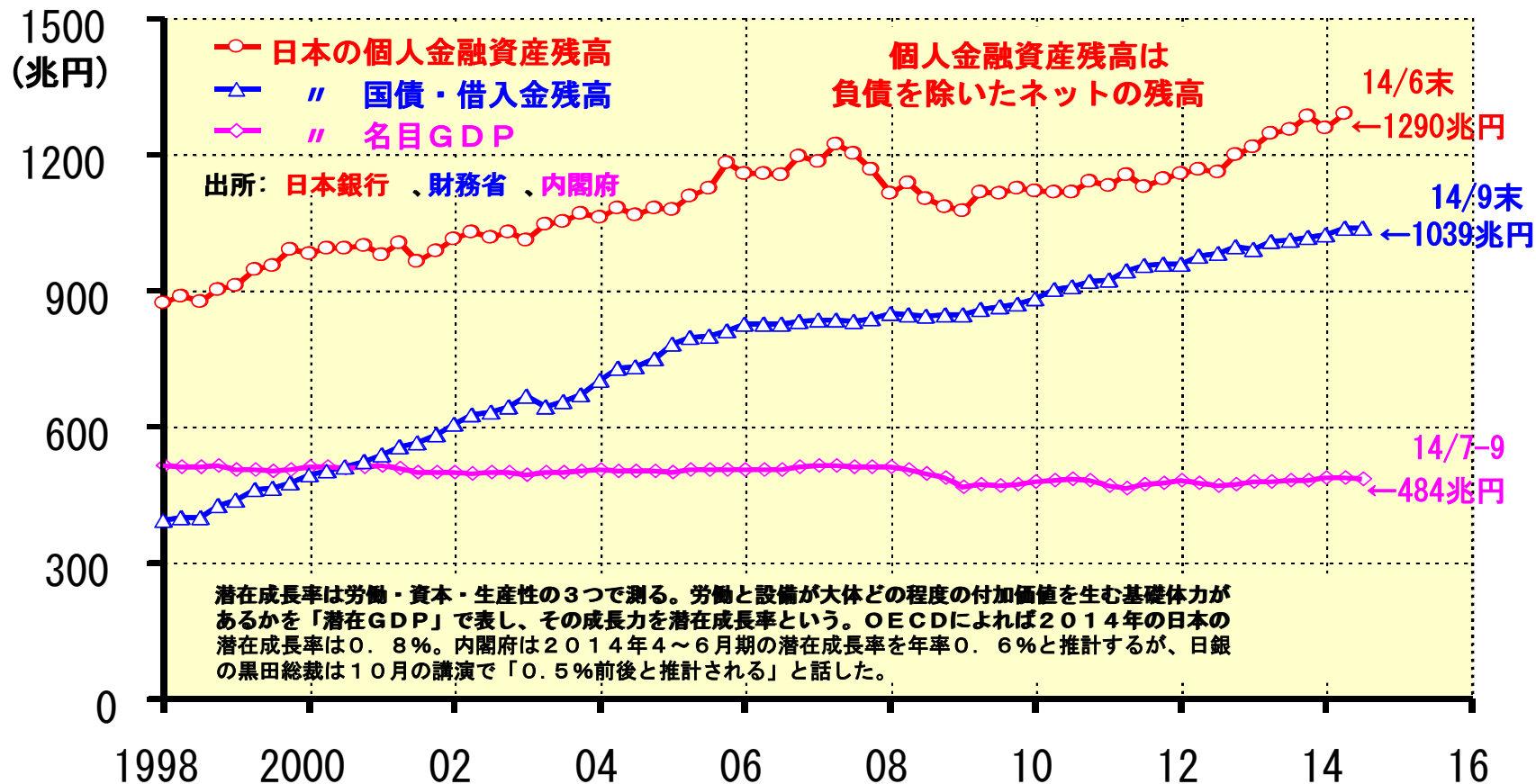
(26) GPIFの株買い及び日銀のETF買いが日本株の下支え要因に



(27)2015年度の企業業績は過去最高益を更新する可能性



(28) アベノミクスの課題は潜在成長率の引き上げと財政再建



(29)2015年のポイント

- ①米国経済は「安定成長・低インフレ」の好環境。**
- ②米国株は金融相場から業績相場へ。**
- ③日本経済の回復には個人消費の回復が必要。**
- ④GPIFの株買い及び日銀のETF買いが
日本株の下支え要因に。**
- ⑤日経平均は20000円を超える可能性も。**

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかには為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株式等を合計 5%超保有しているとして大量保有報告を行っている会社は以下の通りです。（平成 26 年 11 月 28 日現在）

日本水産(1332) 第一カッター興業(1716) 北弘電社(1734) 大豊建設(1822) テノックス(1905) アコーディア・ゴルフ(2131) フルスビード(2159) エイジア(2352) ブロッコリー(2706) アルコニックス(3036) ソリトシステムズ(3040) サンセイランディック(3277) 星野リゾート・リート投資法人(3287) 日本ヘルスケア投資(3308) クリヤマホールディングス(3355) サンコーテクノ(3435) パビレス(3641) モブキャスト(3664) 豆蔵ホールディングス(3756) アパント(3836) 第一稀元素化学工業(4082) ラクオリア創業(4579) メック(4971) JCU(4975) MORESCO(5018) 有沢製作所(5208) 中山製鋼所(5408) 東京鐵鋼(5445) 新報国鉄鉄(5542) オーナンパ(5816) スーパーツール(5900) ジャパンマテリアル(6055) ライドオン・エクスプレス(6082) レオン自動機(6272) 日精エー・エス・ビー機械(6284) オカダアイコン(6294) 鉱研工業(6297) アネスト岩田(6381) 加藤製作所(6390) 兼松エンジニアリング(6402) 福島工業(6420) JUKI(6440) 三相電機(6518) ダブル・スコープ(6619) 田淵電機(6624) SEMITEC(6626) 寺崎電気産業(6637) 戸上電機製作所(6643) 大崎電気工業(6644) スミダコーポレーション(6817) 三社電機製作所(6882) 山一電機(6941) 芝浦電子(6957) アストマックス(7162) セフテック(7464) 国際計測器(7722) 大興電子通信(8023) マネースクウェアHD(8728) マネーパートナーズ(8732) シノケングループ(8909) 大和証券オフィス投資法人(8976) 日本賃貸住宅(8986) ファーストエスコ(9514) セレスポ(9625) 帝国ホテル(9708) 丸紅建材リース(9763) パーカーコーポレーション(9845) 日立機材(9922)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、平成 25 年 12 月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

大豊建設(1822) ミクシィ(2121) 日本M&Aセンター(2127) リンクアンドモチベーション(2170) 東京エレクトロニクス(2760) ファーマライズホールディングス(2796) 北の達人コーポレーション(2930) アークランドサーベス(3085) ブロンコビリー(3091) 島貴族(3193) ホットランド(3196) 大和ハウスリート投資法人(3263) アクティビタ・プロパティーズ投資法人(3279) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本ヘルスケア投資法人(3308) トリドール(3397) トーセイ・リート投資法人(3451) コロブラ(3668) リアルワールド(3691) オプティム(3694) GMOリサーチ(3695) 大王製紙(3880) クラウドワークス(3900) カヤック(3904) データセクション(3905) 竹本容器(4248) クイック(4318) ダイト(4577) リボミック(4591) O.A.T.アグリコ(4979) 神戸製鋼所(5406) G.M.O.T.E.C.H.(6026) アドベンチャー(6030) インターワークス(6032) エクストリーム(6033) M.R.T.(6034) 長谷川ロー・エージェンツ・ジャパン(6093) レアジョブ(6096) 日本ビューホテル(6097) パンチ工業(6165) イマジカ・ロボット ホールディングス(6879) F.P.G.(7148) 盟和産業(7284) 菊水化学工業(7953) 長野銀行(8521) 愛媛銀行(8541) 三井不動産(8801) 東祥(8920) 日本ビルファンド投資法人(8951) オリックス不動産投資法人(8954) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和証券オフィス投資法人(8976) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) U.N.E.X.T.(9418) アルファポリス(9467)（銘柄コード順）